



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 マルゼン
コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	57,532	8.9	3,578	6.6	4,080	3.7	2,815	2.0
2022年2月期	52,825	16.3	3,829	13.0	4,236	14.2	2,873	14.7

(注) 包括利益 2023年2月期 2,868百万円 (0.4%) 2022年2月期 2,857百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	173.77		6.6	6.4	6.2
2022年2月期	177.46		7.1	7.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	65,558	43,390	66.2	2,677.12
2022年2月期	61,755	41,471	67.2	2,560.68

(参考) 自己資本 2023年2月期 43,390百万円 2022年2月期 41,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,096	638	978	31,577
2022年2月期	7,685	712	494	29,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		15.00		35.00	50.00	809	28.2	2.0
2023年2月期		25.00		45.00	70.00	1,134	40.3	2.7
2024年2月期(予想)		35.00		35.00	70.00		40.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	1.2	2,200	0.7	2,470	0.6	1,720	1.0	106.12
通期	55,000	4.4	3,600	0.6	4,100	0.5	2,820	0.2	173.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	19,780,000 株	2022年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2023年2月期	3,572,034 株	2022年2月期	3,584,534 株
期中平均株式数	2023年2月期	16,203,788 株	2022年2月期	16,191,300 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	55,358	8.6	2,935	6.7	3,873	2.8	2,626	3.1
2022年2月期	50,985	18.2	3,146	38.6	3,985	29.1	2,709	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	162.08	
2022年2月期	167.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	58,594	40,120	68.5	2,475.36
2022年2月期	55,393	38,359	69.2	2,368.54

(参考) 自己資本 2023年2月期 40,120百万円 2022年2月期 38,359百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスが年度末頃には下火になったものの、ほぼ1年を通じて感染の波が続き経済活動、消費活動に影響を与えました。また、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰や、急激な円安などにより厳しい状況が続きました。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、新型コロナ感染者数が拡大した時期においても行動規制が出されなかったことや期末頃には感染状況が収まりを見せたことから客足の回復傾向が見られますが、原材料価格や光熱費の高騰、人件費の上昇などにより業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、575億32百万円（前期比8.9%増）、営業利益は35億78百万円（同6.6%減）、経常利益は40億80百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては28億15百万円（同2.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業務用厨房部門）

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。その結果、流通業向けやオリジナル製品の単品販売が好調に推移し、計画を上回る売上となりました。しかし、ステンレスを始めとする原資材価格が想定を超える大幅な高騰となり、残念ながら全てのコスト上昇を吸収することは難しく減益となりました。なお、2023年1月から製品価格の値上げを実施しており、利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、売上高は547億69百万円（前期比8.7%増）、営業利益は40億59百万円（同1.8%減）となりました。

（大型製パン機械部門）

大型製パン機械部門では、国内製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。しかし、原資材の大幅高騰前に受注した大型物件があり、売上高は22億10百万円（前期比18.9%増）、営業損失は1億18百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（ビル賃貸部門）

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は5億88百万円（前期比1.5%減）、営業利益は4億6百万円（同4.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格や光熱費の高騰が続くことが懸念されます。一方、新型コロナウイルスの収束により経済活動、社会活動の回復や需要の改善が期待されますが、人手不足による人件費の高騰なども見込まれ、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、新型コロナウイルスの収束により、特に飲食や宿泊等において反動需要やインバウンドの回復が予想される一方、人手不足による人件費の高騰や原材料、光熱費の高騰により引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、あらゆる業種・業態のお客様に販売窓口を広げ、さまざまなお客様のご要望にお応えをし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。また、2023年1月に実施した価格改定により利益水準の改善を見込んでおります。

大型製パン機械部門では、新型コロナウイルスの収束に伴い海外営業に本格的に取り組むことができること、また次期においては国内外で大型案件が見込まれることから売上の回復が見込まれます。一方、原材料価格の高騰の影響は依然大きいことから利益の確保にも努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて昨年度と同程度の業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は550億円（前期比4.4%減）、営業利益36億円（同0.6%増）、経常利益41億円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億20百万円（同0.2%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加の655億58百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴い仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億83百万円増加の221億67百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加の433億90百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億79百万円増加の315億77百万円（前期比8.5%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は40億96百万円（前期比46.7%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益40億75百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億38百万円（前期比10.4%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億32百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億78百万円（前期比98.0%増）となりました。

配当金の支払い9億71百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としつつ、当期より連結配当性向の目安を30%から40%に引き上げます。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり45円とし、中間の25円と合わせて年間70円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間70円（第2四半期末配当35円、期末配当35円）を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株以上ご所有の株主様にはジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,097,672	31,577,483
受取手形	1,118,818	756,682
電子記録債権	872,714	1,068,009
売掛金	6,246,252	6,981,360
商品及び製品	2,840,934	2,777,891
仕掛品	1,305,541	1,680,091
原材料及び貯蔵品	1,252,361	1,600,776
その他	284,838	278,877
貸倒引当金	△5,514	△5,276
流動資産合計	43,013,620	46,715,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,886,980	18,149,639
減価償却累計額	△11,304,876	△11,628,602
建物及び構築物 (純額)	6,582,104	6,521,037
機械装置及び運搬具	7,827,892	8,042,297
減価償却累計額	△6,503,549	△6,703,080
機械装置及び運搬具 (純額)	1,324,342	1,339,216
土地	7,892,002	7,854,871
リース資産	29,612	17,907
減価償却累計額	△24,903	△6,327
リース資産 (純額)	4,708	11,579
建設仮勘定	31,849	—
その他	1,416,021	1,415,180
減価償却累計額	△1,346,821	△1,365,583
その他 (純額)	69,200	49,596
有形固定資産合計	15,904,207	15,776,302
無形固定資産		
ソフトウェア	13,671	8,227
リース資産	12,531	7,840
無形固定資産合計	26,203	16,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,459	2,291,008
長期貸付金	19,985	9,595
繰延税金資産	518,541	560,126
その他	193,866	194,671
貸倒引当金	△8,011	△5,459
投資その他の資産合計	2,811,841	3,049,942
固定資産合計	18,742,251	18,842,313
資産合計	61,755,872	65,558,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652,354	4,431,836
電子記録債務	8,653,942	10,448,746
リース債務	6,579	7,470
未払法人税等	994,324	659,855
賞与引当金	657,000	668,000
役員賞与引当金	57,572	59,236
設備関係支払手形	272,407	201,513
設備関係電子記録債務	8,682	102,324
その他	2,226,329	2,758,586
流動負債合計	17,529,192	19,337,570
固定負債		
リース債務	12,356	13,889
再評価に係る繰延税金負債	172,186	172,186
役員退職慰労引当金	25,900	28,600
退職給付に係る負債	1,870,094	1,913,956
長期設備関係支払手形	347,048	160,207
長期設備関係電子記録債務	—	215,228
その他	327,718	325,885
固定負債合計	2,755,305	2,829,954
負債合計	20,284,497	22,167,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,522,326	2,533,296
利益剰余金	42,490,381	44,321,191
自己株式	△3,288,319	△3,276,852
株主資本合計	44,889,338	46,742,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133,957	1,218,263
土地再評価差額金	△4,556,460	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	4,539	△26,572
その他の包括利益累計額合計	△3,417,963	△3,351,901
純資産合計	41,471,374	43,390,684
負債純資産合計	61,755,872	65,558,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	52,825,400	57,532,273
売上原価	38,357,960	43,108,495
売上総利益	14,467,440	14,423,778
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,655,496	1,794,856
広告宣伝費	166,042	186,112
貸倒引当金繰入額	5,514	6,205
役員報酬及び給料手当	4,769,067	4,911,959
福利厚生費	883,102	889,085
賞与引当金繰入額	550,295	571,925
役員賞与引当金繰入額	57,572	59,236
退職給付費用	118,989	128,957
減価償却費	150,376	150,154
賃借料	243,528	234,273
研究開発費	400,681	425,350
その他	1,637,266	1,487,129
販売費及び一般管理費合計	10,637,933	10,845,247
営業利益	3,829,506	3,578,530
営業外収益		
受取利息	203	225
受取配当金	12,098	25,049
固定資産賃貸料	25,118	24,447
仕入割引	134,387	154,205
作業くず売却収入	207,835	251,723
その他	32,279	52,765
営業外収益合計	411,922	508,416
営業外費用		
売上割引	4,770	6,471
その他	273	26
営業外費用合計	5,044	6,497
経常利益	4,236,384	4,080,449
特別利益		
固定資産売却益	4,184	9,637
特別利益合計	4,184	9,637
特別損失		
固定資産売却損	469	—
固定資産除却損	183	304
投資有価証券評価損	—	14,200
特別損失合計	652	14,504
税金等調整前当期純利益	4,239,916	4,075,582
法人税、住民税及び事業税	1,446,843	1,324,895
法人税等調整額	△80,268	△65,032
法人税等合計	1,366,575	1,259,862
当期純利益	2,873,340	2,815,719
親会社株主に帰属する当期純利益	2,873,340	2,815,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,873,340	2,815,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,249	84,305
退職給付に係る調整額	△30,779	△31,112
その他の包括利益合計	△15,529	53,193
包括利益	2,857,811	2,868,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,857,811	2,868,913
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,505,468	40,102,717	△3,299,707	42,473,427
当期変動額					
剰余金の配当			△485,676		△485,676
親会社株主に帰属する当期純利益			2,873,340		2,873,340
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				11,466	11,466
自己株式処分差益		16,858			16,858
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16,858	2,387,663	11,388	2,415,910
当期末残高	3,164,950	2,522,326	42,490,381	△3,288,319	44,889,338

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,118,707	△4,556,460	35,318	△3,402,434	39,070,993
当期変動額					
剰余金の配当					△485,676
親会社株主に帰属する当期純利益					2,873,340
自己株式の取得					△78
自己株式の処分					11,466
自己株式処分差益					16,858
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,249	—	△30,779	△15,529	△15,529
当期変動額合計	15,249	—	△30,779	△15,529	2,400,380
当期末残高	1,133,957	△4,556,460	4,539	△3,417,963	41,471,374

当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,522,326	42,490,381	△3,288,319	44,889,338
当期変動額					
剰余金の配当			△972,040		△972,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,815,719		2,815,719
自己株式の処分				11,467	11,467
自己株式処分差益		10,970			10,970
土地再評価差額金の取崩			△12,869		△12,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,970	1,830,810	11,467	1,853,247
当期末残高	3,164,950	2,533,296	44,321,191	△3,276,852	46,742,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,133,957	△4,556,460	4,539	△3,417,963	41,471,374
当期変動額					
剰余金の配当					△972,040
親会社株主に帰属する当期純利益					2,815,719
自己株式の処分					11,467
自己株式処分差益					10,970
土地再評価差額金の取崩		12,869		12,869	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,305	—	△31,112	53,193	53,193
当期変動額合計	84,305	12,869	△31,112	66,062	1,919,310
当期末残高	1,218,263	△4,543,591	△26,572	△3,351,901	43,390,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,239,916	4,075,582
減価償却費	873,904	820,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,000	11,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,370	1,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,737	△981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,500	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,956	△2,790
受取利息及び受取配当金	△12,301	△25,274
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,200
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,715	△9,637
有形固定資産除却損	183	304
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,367	△568,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△149,030	△659,921
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,220	△33,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,964,659	1,574,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	297,857	△286,706
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	553,897	737,849
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,123	6,907
その他	1,206	△47
小計	8,656,517	5,658,314
利息及び配当金の受取額	12,300	25,274
法人税等の支払額	△983,474	△1,586,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,685,344	4,096,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619,263	△632,638
有形固定資産の売却による収入	8,558	62,948
無形固定資産の取得による支出	△7,118	△550
その他の固定資産の取得による支出	△6,094	△10,920
その他の固定資産の減少による収入	5,214	3,753
投資有価証券の取得による支出	△128,673	△96,264
貸付金の回収による収入	10,695	10,541
その他	24,538	24,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,142	△638,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78	—
配当金の支払額	△485,632	△971,620
その他	△8,524	△7,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,235	△978,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,478,965	2,479,810
現金及び現金同等物の期首残高	22,618,706	29,097,672
現金及び現金同等物の期末残高	29,097,672	31,577,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」として表示することとしました。

なお、当連結会計年度の「利益剰余金の当期首残高」、「損益」および「1株当たり情報」のそれぞれに与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品(熱機器、作業機器、大型製パン機器等)と商品(冷機器、調理サービス機器、大型製パン関連機器等)に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「大型製パン機械製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「大型製パン機械製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機械の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格等を勘案して両社間で協議を行い決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,387,448	1,840,135	597,816	52,825,400	—	52,825,400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	19,350	—	19,350	△19,350	—
計	50,387,448	1,859,485	597,816	52,844,750	△19,350	52,825,400
セグメント利益又は損失 (△)	4,133,978	△4,236	424,854	4,554,595	△725,089	3,829,506
セグメント資産	27,203,746	1,659,781	3,487,954	32,351,483	29,404,388	61,755,872
その他の項目						
減価償却費	748,560	17,515	95,876	861,952	11,952	873,904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	226,963	—	1,148	228,111	8,952	237,063

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,089千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△845,089千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額29,404,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額11,952千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,769,329	2,174,024	588,919	57,532,273	—	57,532,273
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	36,068	—	36,068	△36,068	—
計	54,769,329	2,210,093	588,919	57,568,342	△36,068	57,532,273
セグメント利益又は損失 (△)	4,059,587	△118,405	406,735	4,347,917	△769,387	3,578,530
セグメント資産	28,122,240	2,136,085	3,407,533	33,665,859	31,892,350	65,558,209
その他の項目						
減価償却費	694,377	16,031	97,753	808,162	12,385	820,548
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	689,790	2,045	19,037	710,873	19,045	729,918

- (注) 1. セグメント利益の調整額△769,387千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△889,387千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額31,892,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,385千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 当連結会計年度より、従来「ベーカリー機器製造販売業」と表示していた報告セグメントの名称を、事業内容を鑑みて「大型製パン機械製造販売業」に変更しております。
なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。
また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機器	大型製パン関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高 (千円)	13,495,975	3,000,305	3,712,314	4,470,457	9,163,629	16,544,764	1,777,150	62,985	597,816	52,825,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機器	大型製パン関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高 (千円)	14,912,201	3,252,738	3,685,211	4,793,657	10,420,053	17,705,467	2,096,449	77,574	588,919	57,532,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,560円68銭	2,677円12銭
1株当たり当期純利益金額	177円46銭	173円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,873,340	2,815,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,873,340	2,815,719
期中平均株式数 (千株)	16,191	16,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役および監査役候補者 (2023年5月25日付)

取締役 君塚 浩二 (現 当社 経理・財務グループ部長)

社外監査役 棚橋 雅明

②退任予定 (2023年5月25日付)

社外監査役 古明地 宏

(2) その他

該当事項はありません。